

県政通信第4号

池田ちか子事務所
柏崎市上田尻 2938-4
池の峰交差点近く
赤い郵便ポストが目印
TEL : 0257-47-7460
FAX : 0257-47-7461

池田ちか子県政通信

柏崎市議会議員三期活動後、新潟県議会議員一期目の議員活動報告



2月定例会県議会最終日の採決

2016年度当初予算議会閉会 移住・定住の促進など 人口減少対策経費を盛り込む

2016年度の当初予算について審議した2月定例会が、2月22日～3月24日までの日程で開催されました。

一般会計の予算規模は前年度比72億円増の1兆3088億円。出合いの場の創出、子育て支援、人口減少に対応するための移住・定住対策、人工知能活用などの新たな成長分野育成等の予算を盛り込みました。

一方、今秋の知事選挙も絡んで、原発再稼働についてや、福祉関係の四つの計画が未策定

だったことに関する知事の責任についてなど、各党が知事の考えを確認するのための、質疑が繰り返されました。

◇原発再稼働に関する答弁

これまで知事は原発再稼働について『福島原発事故の検証がなされるまでは、再稼働の議論はしない』と一貫して答えてきました。

昨年12月定例会で私は、『再稼働の合意は立地地だけでなく、災害対策を講じる範囲の



自治体には、求める必要があるのではないかと質しましたが、再稼働について、手続きも含めて議論しない」という答弁で、かみ合いませんでした。

しかし、今議会では自民党の代表質問に対して『安全が確認できても再稼働の議論はできない』とは言っていない」と答弁した

め、多くの議員は『これまで
の答弁とは違うのではない
か』と、それぞれの党や議員
の立場で、再々知事の考えを
確かめる質問が相次ぎまし
た。

規制基準の適合性審査終
了後に原子力発電所を再稼
働させる場合には、地元自治
体（これまでの例では、県と
立地市町村）の同意が求めら

れるため、新潟県知事の考え
は非常に重要です。各議員の
質問に対する知事の答弁を
表1にまとめます。

新聞は、知事の答弁を『玉
虫色』などと伝えていますが、
これまでと同様『県民の生命、
安全を守るのが最優先』とい
う立場を貫いてほしいもの
です。

表1 原発再稼働に関する知事答弁の要旨

○自民党代表質問：原発立地地では商工業者が疲弊していること
や、電気料金の高騰など経済的負担が増している。これらを踏ま
え、柏崎刈羽原発再稼働の方向性は？

知事：再稼働の是非を判断する最大のメルクマール（指標・目印）
は安全かどうかということ。県民の生命、安全、財産を守ること
を最優先にすべき。その前提に立った上で安全が確認できても再
稼働の議論はしないとは、これまでも言っていない。

○社会民主県民連合一般質問：福島第一原発事故の検証・総括が
なされない限り再稼働の議論はしないという、これまでの知事の
姿勢からニュアンスが変わったようにも受け止められる。

知事：県民の生命、安全、財産を守ることを最優先に考え判断す
べき。福島原発事故の分析を踏まえて安全を確認しなければなら
ない。同じことを繰り返さないための検証と総括が不可欠という
考え方に変わりない。

○共産党一般質問：原子力規制委員会の田中委員長でさえ「基準
を満たしたから安全とは言えない」と発言している新規制基準を
クリアしても再稼働すべきでないと考えるが、知事の所見は？

知事：安全確認をする際に、国際原子力機関の深層防護の、第4
層「過酷事故対策」、5層「過酷事故後の対策」について考慮する
必要がある。そのため、福島原発事故の検証と総括が必要である。

◎ひとり親家庭への支援
2016年度事業の中
で、地方創生関係の取組
系は表2に示したと
おりです。

**2016年度
計上された事業を
ピックアップ**

全国の子どもの貧困率は、
2014年で16.3%と過
去最高となり、6人に一人の
子どもが貧困状態となっ
ています。ひとり親世帯、特
に母子世帯の年収は低い傾
向にあり、県内調査では母子
世帯の6割が年収200万円
未満です。

新年度予算では、ひとり親
家庭への支援策として、国
家資格取得支援が拡充され
ます。またU・Iターン施策
とリンクさせ、ひとり親家
庭などの低所得世帯への県
奨学金を拡充するほか、県
外から転入する際の引越費用
や就職準備金を支援するな
ど

表2

2016年度県予算における地方創生の取組の体系(抜粋)

- I 人を育む
 - ～結婚・子育て支援・人づくり～
 - ・「あなたの婚活」応援プロジェクト
 - ・少子化対策モデル事業
 - ・子ども医療費助成等交付金
 - ・年度途中待機児童解消モデル事業
 - ・ひとり親家庭への支援
 - ・県内大学生の県内定着促進事業 など
- II 仕事を創る～産業振興・雇用創出～
 - ・AI・IoT活用ビジネス創出事業
 - ・新潟の新しい米「新之助」デビュー戦略
 - ・企業誘致の促進
 - ・建設業活性化支援事業
 - ・介護ロボット導入支援事業 など
- III 人に選ばれる
 - ～暮らしやすさ・定住促進～
 - ・本県へのU・Iターン促進
(ひとり親家庭などに県奨学金制度を拡
充、本県出身若者対象の東京での同窓会
等)
 - ・県央基幹病院整備推進費 など
- IV 地域をつなぐ～交流拡大・地域連携～
 - ・新潟空港へのアクセス改善に向けた追加
調査
 - ・将来の欧州線定期化を目指して試行的な
チャーター便運航に関する調査 など



しています。

県奨学金については、低所得世帯は世帯収入が一定の額になるまで無期限に返済を猶予することや、入学時の無利子の一時金を新設するなどします。

◎県内大学生の県内定着を促進する事業

4,850万円

せっかく県内の大学で学んでも、卒業後県外で就職してしまう学生も多くいます。県はこれまで、学生の流出を食い止めるため、県内企業へのインターンシップ推進と新潟の企業を知るための講座を開催するモデル事業を行ってきました。モデル大学の一つが、当市の新潟産業大学です。新年度は、この取組を県内の全ての大学に広げる

ための予算4850万円を計上しました。

柏崎市の所管課に事業の評価について聞いたところ「同事業が実施されれば、市外の大学卒業生が当市の企業に就職してくれることも期待される」と述べました。昨年3月に県内の23の大学・短大を卒業し就職した4863人の若者のうち、1981人は県外に就職したこと。新潟県内企業でやりたい仕事が見つかり、新潟に住んで夢を実現してくれる若者が増えることを期待したいと思います。

◎「新之助デビュー」戦略推進事業

2億7,851万円

『新之助』は、非「コシヒカリ」のトップブランドにしたこと、県が開発に取組んできた新品種です。500種類の交配により20万株の品種候補を育成して、食味が特に優れた株を探し出すところ

からスタートしました。毎年食味検査を繰り返しながら選ばれたのが『新之助』。開発途中には大変な猛暑の年もありましたが、品質は落ちず、高温にも強いことが実証されました。

その『新之助』は、昨年10月から先行して新潟市内や東京の数店のホテル・料亭で取り扱っています。そしていよいよ、2017年には一般デビュー。今年は試験栽培量を前年の十倍の500トンに増やし、栽培データを集めてマニュアルを作る予定だということでした。

コメの消費が減る一方で、美味しい米づくりの産地間競争は強まるばかり。新潟の『新之助』が消費者の支持を得られるよう、しっかりとした戦略が必要です。



障害者差別解消法が施行されます

今年4月「障害者差別解消法」が施行されます。法は、障害者であることを理由とする直接的な差別はもちろん、障害者の権利のための必要な調整や配慮＝「合理的配慮」(例えば筆談や読み上げなど)を行わないことも差別に含まれることを明記しています。これまでに、法施行前から条例を制定し、独自の取組を進めてきた自治体もあり、新潟市は法施行と同時に条例を施行します。

法施行に伴い、行政では職員が適切に対応できるよう対応要領が策定されるほか、相談のための体制整備や啓発活動が行われていきます。



先進地千葉県の所管課にうかがって話を聞く

総務文教委員会が徳島県神山町を視察しました

県議会総務文教委員会は、今年2月「地方創生」の先進的な自治体である徳島県神山町を視察しました。



立地するサテライトオフィス

神山町は四国で初めて全戸に光ファイバーを整備。都会よりも快適なネット環境であることをセールスポイントに、オフィス誘致を呼びかけました。結果、IT系のベンチャー企業が

サテライトオフィスを開設。多様なクリエイターが集ったことで、2011年には人口増加に転じました。いわゆる一般的な過疎の町に見える神山町で、このような取組ができていることに驚きと感動を覚えました。

連合委員会

地域医療構想で、病床は減少するのでは？



3月8日の連合委員会で質疑

るのです。

新潟県は2006年、それまで13あった二次医療圏を7つに改編したため、広域化しました。長岡市と同じ「中越医療圏」に入る柏崎刈羽は、一見、医療供給体制は良いように見えますが、長岡市に偏在している側面があります。

◇国の意図

地域医療構想は、病床機能を高度急性期・急性期・回復期・慢性期の四つの区分に分けて、二次医療圏ごとの必要病床数を決めさせるものです。

国のねらいは、医療費が高つく高度医療に偏在して

いる今の実態を是正し、区分ごとの病床数を圧縮して、結果的に現在入院している患者を、在宅医療に移行させた...、そういうことだと十分想像ができます。

そうならば、県が策定しようとしている構想が、国の意向に沿った病床数削減の色合いのものになるのではないかと、という点が心配です。

また医療構想は、医療機関・訪問介護などの在宅医療を支える多くの関係者や、県民に影響を与えるため、見切り発車ではなく、十分な合意形成が必要でです。

◇丁寧な協議を重ねる

と答弁

この質問に対して、知事及び保健福祉部長は、

「構想の策定にあたっては、病床数を減少させることを前提とするのではなく、保健医療関係者等と丁寧な協議を重ねながら、地域の医療に支障が生じないように、適切な医療提供体制を確保していく。」

と答弁しました。合意形成のための努力をしてほしいと思います。



答弁する泉田県知事

新潟県女性議員の会 知事に政策要望

「新潟県女性議員の会」は、県内自治体の女性議員が組織する超党派の組織で、私は昨年からは会長をつとめさせていただいています。1月26日、泉田県知事に要望書を手渡しました。要望内容は、人口減少・医療・子育て・教育・農業など、会員から意見を聴取し取りまとめたものです。



新潟県女性議員の会として知事に要望書を提出